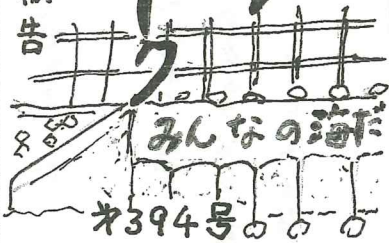


原発いらいん 山口ネットウレ

2020年11月8日の報告



12月と1月の集り

2020年12月13日(日) 13時30分〜

2021年1月10日(日) 13時30分〜

場所 周南市市役所ミビク交流室6

✦マスクと検温をお忘れなく。

●日程が二み合いまするので12月の通信は休みます。

11月4日、中電ボーリング調査のお願いを
はじめ。

中電は朝9時から10時に、3艘の船で田の浦の海に
乗る。3時〜4時までの間、一日4回くらい祝島の
漁船の一艘のところにいくのを願いをしこまわる。
風が強くなると、切り上げて帰る。

山口県は、祝島島民の会が10月23日に送ったハム
周質問状に対して12月1日現在も回答してい
ません。

つまり、答えられないのだろう。今年の申し入れで
も黙ってくこんごうだったのだ。

11月14日(土)上関大橋通行不能になる。

釜津半島と長島を結ぶ築50年の上関大橋の
釜津側が14日の夜、突然20センチはねより、車
が段差に衝突して怪我人が出た。↓P④
現在は片側通行で2トン以下の車が一台づつ渡
れる状況になっているが、専門家による調査検討
中で、結論は一月末に出るといふ。

中電のボーリング調査のお願いは船なので続行
するのかもしれない。11月15日以後12月3日現在
まで中電に動きはない。

その後↓P⑤

結局中電が田の浦に

来たのは11月4、5、6、

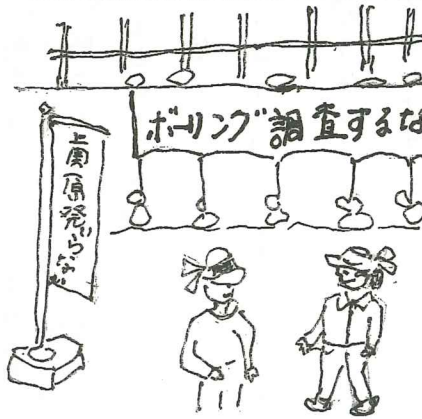
10、11、13日。

祝島のミニパンクを同封しま
した。コロナ中は訪問は
あひかり下さい。



祝島

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県 熊毛郡
田布施町 麻郷 587
Tel, FAX 0820-55-6291
振込口座 (年会費 2000円)
(郵) 01590-5-27469
口座名「原発いらいん/山口ネットウレ」
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠 外



10月27日、「50年に1回」山口宣言」菅首相所信
表明演説で。

ならば上関原発はどうなるのか。

11月20日、衆議院の経産委員で立憲民主の山崎誠民
が質問を求めたが、「現時点で原発の新増設は考えこ
い。」(菅総理)と言いつつも、再生可能エネルギーと共に
小型原発の研究開発は進める(梶山経産大臣)とかぼつ
さうしない。



周運情報ー新聞記事より

- 10月15日、グリーンコープ・グリーンコープでんき、「賠償負担金」と「廃炉内滑化負担金」の託送料金と乗せは違法、と福岡地裁に提訴。 ↓P⑧
- (10月15日) 国内で稼働している原発は玄海4号だけ、大飯を島根横で。
- 11/17川内1号機再起動、市民抗議集会 11/18中口
- 11/19玄海3号、2日に起動、国内稼働3基目。中口
- 核のゴミ処分場文庫調査開始 11/18中口
- 核のゴミ処分場4万本以上。11/19中口
- 2050年までにCO2排出ゼロ。20以上の国、地域が賛同 (11/11日経)
- 女川原発2号機再稼働地元同意出そう。11/12
- 誰にも公平な電力容量市場に。10/26日経 ↓P⑥
- 脱炭素へ大競争時代 10/27日経
- 高次町議会、高次1、2号基、再稼働に正式同意 11/13
- 再生エネに40億円。新生銀と大和証券が。10/30日経
- 再生エネ外資、日本市場席巻、排出ゼロ高機多弁。 11/7日経
- 水素、脱炭素の軸に。 11/3日経
- 若田電池の崩壊、中韓勢が圧倒 11/4日経
- 東芝、石炭火電建設撤退へ。 11/12中口
- 再生エネ拡大へ新会合。規制改革相立地など制約見直し。11/11日経
- 福島県、東電を提訴、原発事故人件費9000万円請求 10/30中口
- 福島原発労働者267件認定、がんや過労死。
- 原発避難者調査「福島に戻らない」65% 11/28中口
- 洋上風力、全国に拡充。CO2排出ゼロに向ける。11/15山口

■例回の報告(ルビ)

●参加地域 田布施、光、下松、周南、宇部、

山口

●小中代表より

忙しい中、集って下さったありがとうございます。
中電の船が11月4日(水)から田の浦の海に来て、
「ボート調査をさせて下さい」と、祝島の船に
お願いをしております。

そういういかにも低姿勢なところをマスコミに
とらせて、テレビで流すのぞりが、実際は、祝島
には何のこともわりもなく、祝島の漁場に入り込んで来
て、「どいてくれ、どいてくれ」と言っているのです。

映像だけ見ると中電がどいねいにお願している
ように見せて、同情をよぼうとしているのどと聞いていま
す。無礼なのは中電の方なのだ。

「30分程でいっかうのりてくれ」と言うそうぞり。

前日の夕方、明日は10時からやります、とかの時の
うやうやまのとか祝島に連絡があります。これはスラ
ッ訴訟の和解の条件で、決まっているようぞり。

広島の人たちが毎日朝早くかう来てくれ。

「みんなの海だ」

「原発絶対反対」

「ボート調査するな」

という大まか、祝島の船からも見えるような横
断幕を作った来て下さった。毎朝石垣にたげ
ます。

私は、中電が来る日には7時の8時には浜に行つて
います。

いろんな方々が浜に来て祝島の皆さんを励まして
います。

5日には平生から若いお母さんが二人、2才と3才の
子供さんを連れて来られて、楽しく遊ばました。
そのお母さんが

「中電のやそいることは、他人の土地に来て、話もつ
ていないのに勝手に道を2つはじめるようなものぞ
りだね」と言われました。うまいことを言われるな
と思っていました。

光から来られた方は、何年か前までは、光の海岸に
もいろんな見だいたのに、今は全くない。しかもこの
田の浦の海岸では岩のまわりにはいっぱい魚がいて、すばら
しい、感激したと話されました。

また田布施から来た若い男性がベストスーツを着て
もぐつて見られたら、岩場がうぐつと深くなったところ
には、魚がいっぱいいるよ、と。こんなに大きな魚がい
る海は、今では珍しいそうぞり。

湾の中は海藻がすくなくて、小さな魚がいっぱいいて、
泳ぐと、顔にピチピチがつかってくるほどだそうぞり。
これを機会にいろんな人に田の浦に来てもらって、
この海の豊かさを知らしめて実感してもらって、この
海を埋立て、「原発をつくることは山口県にとつても大
きな損失になることをわかつて欲しいと思います。

※2017年11月6日に周南市の文化会館で行った
小泉純一郎氏の講演会のYouTubeはすでに10
万回以上見られています。

もし、オロオロエネルギー計画で新規「原発を
というふうなことになるれば、新しく原発を誘致するこ
ろがあるはずもなく、必ず、上虞ということになるので、
その時はもう一度小泉さんに来てもらって「原発ゼロ」
の講演をしてもういましょう。

山口県は、国の言うなりで、県民の世論など全く考
えていないので。



※現地についで

中電は朝 10時に始めることが多い。

「てるひな丸」という指令を出す少し大きな船と、「おねね
い船」と私達が呼んでいる先のとがった船が来て、それ
に町内の推進派を一日4〜5万円で雇った警備隊船が
来る。

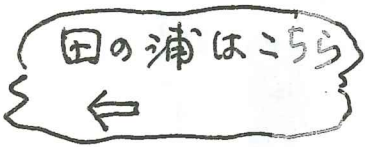
船より身をつり出して危険な行方ぞ

それぞまず祝島の漁船のところに行つて、船先か
ら「お願いたします、30分ほどでいっのぞ場所をあげて
ほしい」とお願する。昼前にもう一度、午後2
度、一日4回それとくり返して夕時にはひき上げます。
夜になると、祝島に、明日は何時からやりますと
電話とくる。そのくり返します。

祝島の船は朝早いので、私はそれより早く田の浦につくようにして、横断幕をとろつけます。

浜に下りる道はみんなが協力して、流木などを使って路肩を補強して歩きやすくしています。

四代の手前から細い坂道を登るのですが、のぼり口がよくわからないという人がおられるので



↑上の図のような板を入口口に置いてあります。

ここから登ってポツンと一軒家のあつぽ道をさくほど行くと、行き止りでそこに車を置いてこやし登ると、集いの裏のログハウスがあり、そこから浜へ細い道を下ります。

来られる方は、前日の夜に山中の方に連うくをいたゞければ、翌日、中電がやまのやうになりかをお知らせします。またブログにものせています。
(山中さんあり)

中祝島のブログより

「山口県は利害関係人である祝島に何のこともうもびく、ボーリングの許可が出せるのか」と、発言。

祝島島民の会より ↓ P ⑤

中祝島市の中電本社には中祝島の「上原原発をつくらせない中祝島ネットワーク」の皆さんが抗議に。 ↓ P ⑧

○国のエネルギー政策について

2050年CO₂の排出をゼロにする方針をわした。というより国際的に追いつまされた。

菅首相は「原発を含めて」と所信表明で。

予算委員会では、梶山経産大臣が「さまざまな再生可能エネルギーをのび〜て行くと」言った。

菅首相の現時点では「原発の増設は考えられない」と。

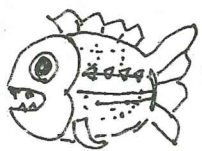
今後の動きを注視しよう！

○周防大島のアワサンゴの死滅。 ↓ P ⑧

同じ海域で起ったこと。海水温の上昇が原因ではないかと云われる。

ならば上原に原発ができて温排水を出せばますます大変なことになる。

海の生物にとって水温の一度上昇は耐えられないわけにするようなレベル。



○「老朽原発うごかない」の会より

関西電力は問題がいっぱい。金銭スキャンダル、経営陣のズラック、蒸気発生器というアキレス腱と抱える40年超の老朽原発ばかりで、これも危険な状況です。抗議のハガキが宙に飛びます。

ハガキに右前を右で叩きを貼って投函を！

本の紹介

「関西電力 原発マネーゲーム」

末田 秀一 著

(はんげん110の新刊)

編集委員

南方新社 刊

1000円+税

③

○「上原原発用地埋立禁止住民訴訟」の裁判について

私たちの上告を最高裁が棄却。広島高裁の判決が確定した。山口地裁は知事の埋立免許のたゞ重なる延長の一部を違法としたが、広島高裁は事業者がよりければ、延長をよしとした。

腹立たしいけど、この件はこれで終りとなります。

○光市の選挙について。

県内で唯一「上原原発不賛成」の市川氏が市長に当選してよかった。

対立候補の磯部氏は光市にも女性市長をというムードで盛り上げ、思ったより西赤坂をつめた。

中国5県連絡会議総会(11/14、15)の報告は次号で、千葉さんが書きます。

裁判のこと

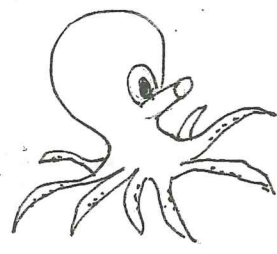
伊方(原発)再稼働差止め裁判(本訴)
 2021年2月18日(木) 14時
 山石園支部
 埋立免許差止め裁判
 自然の権利裁判
 上告中

※11月には裁判がなかったり、ご不明点と同じです。

会計報告

9月の報告の残高	207023	
収入	年会費とカンパ	26000
支出	9月の報告作製・送料	29378
	10月 " " "	28,432
	10月の例会会場費	1400
	11月の " "	1140
	中国5県連絡会議年会費	6000
	熊本-規さん交通費・ホテル代	58455
	振込料、印子、コピー	847
	振込手数料	
		125,652
差引残高	107,371	

○会費とカンパの振込みをありがとうございます
 ○年会費は2000円です。
 ○振込先(郵)01590-5-27469「原発いらん!山口ネット7」
 (会計三浦)



「原子力さらに重要に」 中電社長

20.10.31 中電

上関建設 支援訴え



記者会見で原子力事業の必要性を強調する清水社長

中国電力の清水希茂社長は30日、国内の温室効果ガスを排出を2050年に実質ゼロとする政府の方針に

ついて、再生可能エネルギーの拡大に加えて「原子力も総動員して考える必要がある」と述べた。山口県上関町で計画する上関原発の建設に対しては政策面の支援を政府に要求。原発事業を推進する姿勢を示した。

広島市中区の本社で開いた中間決算の記者会見で説明した。エネルギー基本計画に、原発の新増設が明文化されていない点を問われ

「原子力の役割は将来さらに重要になる。政策の方向性をお願いしたい」と表明した。新設は「相当な安全対策が必要。長期に安定して運転できる見通しがないと難しい」とし、費用面を含む政府の後押し必要性を訴えた。

島根原発2号機(松江市)は、再稼働の前提となる原子力規制委員会の安全審査について「論点は絞られてきた」との認識を示した。審査の合格時期の見通しは「受ける側なので言及できない」と明言を避け

た。25年度までに稼働させることの従来の目標は維持した。

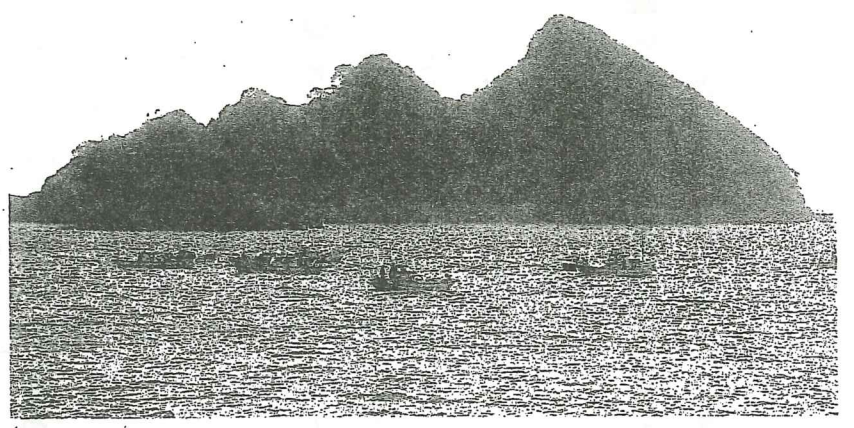
政府が30年度にかけて大幅に減らす方針の石炭火力発電所は、中電も廃止の判断を迫られる。清水社長は、22年に運転を始める最新鋭の三隅発電所2号機(浜田市)や、一酸化炭素(CO2)を回収する出資先の大崎クールジエン(広島県大崎上島町)の事業に「環境問題に貢献し、コストの低減にも努める」と強調した。

(桑田真樹、口元博夫)

突然はね上がった上関大橋。(壱津側)



上関大橋と県道をつなぐ目玉に発生した段差を調査する関係者ら11月15日、上関町壱津



中電の船を監視しながら漁をする祝島の船。10艘くらいになる時。後方は鼻繰島。頂上にはハヤブサが棲む。

20.11.5 山口

20.11.16 山口

祝島からの呼びかけです。

祝島島民の会支援者の皆様へ

2020.11.16

温かいご支援をいつもありがとうございます。

現在の上関原発計画に関する状況をお知らせいたします。

中国電力は依然上関原発建設をあきらめず、田ノ浦の埋め立てを進めようとしています。

昨年埋め立て免許延長許可を山口県に申請し、県は2019年7月26日に許可を出しました。期間は埋め立て工事3年間とボーリング調査とそのため準備作業期間を合わせて3年6ヶ月で2023年1月6日までです。

昨年11月8日より始まったボーリング調査の準備作業は町民の会の活動と皆さんの支援で阻止できました。

今年も中国電力は11月4日より準備作業を進めようと田ノ浦に来ています。祝島の漁業者への承諾は得ないままの作業で、もちろん認めるわけにはいきません。

作業が行われようとする日は漁船10隻前後が田ノ浦に行き、作業を認めない意思表示の活動を行っています。

陸側にも支援の方達が数10名来られて応援してくれています。

危険な原発計画につながる作業は絶対に認めることは出来ません。

強い決意でこれからも頑張りますので、引き続きご支援よろしくお願いたします。

祝島島民の会 代表 清水敏保

(祝島島民の会 フ"ロ"フ"ョク)

20.11.29 中

上関調査許可後も停滞

中国電力が上関原発(山口県上関町)建設予定地でボーリング調査する許可を県から受けて29日で1カ月となる。3カ月の計画期間のうち現場海域での作業は2カ月を想定するが、反対派の抗議活動や上関大橋の通行制限の影響で、調査前の準備作業にすら着手できていない。同時期に計画した昨冬も12月中旬には断念しており、中電は判断を迫られる時期に差し掛かっている。

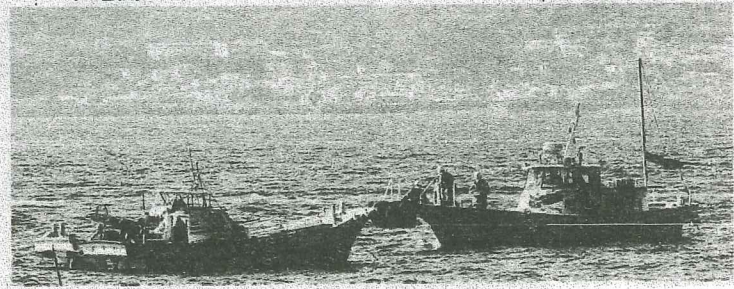
「町内の移動がままならず通常業務が滞っており、人員を割けない」。大橋に段差が生じ通行制限が始まった今月14日以降、準備作業のための船を出さない理由について、中電上関原発準備事務所の内富恭則広報部長は説明する。現場海域に集まって抗議する反対派の漁船に移動を求めるやりとりは、13日を最後に2週間余り行われていない。

中電、抗議や大橋通行制限響く

後、ボーリング調査に入る。現場作業には約2カ月かかるため、すぐに始めても県が許可した来年1月末までの期間ぎりぎりになると見込まれる。内富部長は「タイトだが完了できるよう努める」と述べる。中電は昨冬も反対派の抗議に対し、安全確保のため無理に作業を進めず断念。今回も同じ判断となれば、作業台船の確保や県への許可申請からやり直しとなる。こうした状況を町内の推進派住民は「今は急ぐ必要はない」と冷静に見る。菅政権が「現時点では原発の新増設は想定していない」という状況だからだ。ただ国は10月、エネルギー基本計画の見直しに着手し、推進派の西哲夫町議会議長は「新増設明記に期待はしている」とも。活断層の有無を調べるボーリング調査は準備工事の再開に欠かせない。他の推進派町議からは「基本計画に新増設が入ったらすぐ動けるよう、速やかに調査を終わらせるべきだ」との声も

残り2ヵ月 厳しい日程

反対派漁師の船団に移動を呼び掛ける中電側の船。奥は祝島 (13日)



聞かえ始めた。一方、反対派の祝島の漁師橋本久男さん(68)は長年原発に抗議してきた経験から、昨年や今年の中電の動きを「本気ではない。いざ国がゴーサインを出せば強引に作業を進める」と警戒する。他の反対派住民も「中電は基本計画の中身次第で強行になるか、漁師の抗議を理由に海の埋め立て免許の延長につなげるかの二段構えでは」と指摘する。(堀晋也)

20.11.29 中

枝野氏自然エネルギー重視論調

立憲民主党の枝野幸男代表は2日、北海道苫前町を訪れ、町営の風力発電所を視察した。自身が掲げる「自然エネルギー立国」をアピールするのが狙い。次期衆院選をにらみ、原子力を含む選択肢を駆使し2050年の脱炭素社会実現を目指す菅義偉首相との違いを鮮明にしたい考えだ。枝野氏は町の担当者から風力発電の稼働状況について聴取。視察後、記者団に「自然エネルギーの潜在能力は非常に大きい」と意義を強調。都市の二極集中を憂え、地方を活性化させるためにも重要だ」と語った。

首相は9日の衆院予算委員会、脱炭素社会実現に向けて、原発など原子力を含むあらゆる選択肢を追求すると重ねて表明した。枝野氏は「原発を増やす方向性をさらに明確にしている。原発増により脱炭素化を図るのは時代遅れで、通用しない」と指摘した。

わかりにくい **電力容量市場** 私たちに関係ないなら、わからなくともいいが、電力料金が高くなる。大手電力に有利で、原発、火力温存につながり、新電力が消えるかも、と言われは「ほ」とけない。

誰にも公平な電力容量市場に

電力の「容量市場」と呼ぶ新市場で混乱が起きている。発電所の維持や更新に必要な投資の確保を目的に創設されたが、7月に実施した初めての入札結果が高すぎる。小売会社が反発している。

電力の健全な市場競争と安定供給を両立させるために、発電所へ

所を保有・運営する会社が売り手となり、発電所の維持や更新に必要な費用を必し、国の機関が窓口になって全国で必要な需要分を一括で買い取る。

小売会社は市場シェアに応じて、窓口機関に拠出金を払い、発電会社はその分配を受け取る。

2024年度分の入札では、約定価格が1キロワットあたり1万4137円と、制度が上限と定める高値になった。欧米の容量市場に比べ数倍高い。発電会社は合計1兆6000億円を受け取る一方、拠出金が100億円規模になる小売会社もあり不満を強めている。

梶山弘志経済産業相は小売会社が払う拠出金は「電力供給コスト全体の内数であり、追加負担ではない」と説明する。

発電所の修繕費や人件費などの固定費を全事業者で分担するのが容量市場の趣旨だ。自前の発電所を持たない小売会社は負担を事実上免れており、相応の負担が求められるという理屈だ。

説明は妥当だが、小売会社やここから電気を買う消費者にとりまて浸透しているだろうか。経産省や窓口機関は制度の透明性を高め、理解を促す努力が要する。

過大な拠出金は小売会社の経営を圧迫する。固定費が回収できなければ発電所は閉鎖に追い込まれ、やがて供給力不足に陥る。初入札が高値になった原因を分析し、来年度以降の入札に反映させていかねばならない。

新設の「容量市場」、初入札結果が波紋

電力システム改革の一環として政府が創設した新市場「容量市場」が議論を呼んでいる。今夏に初めて実施した新市場の入札で、当初の想定を超える高い価格がついたからだ。価格は同じ市場を導入する米国や英国の2倍超で「市場設計の失敗」との声もある。

容量市場は、電力の安定供給のため発電事業者に必要な電源を確保させる仕組みだ。電力自由化で卸売電力価格が市場で決まるようになり、太陽光発電など燃料費がかからない電源の普及で電力価格は下がっている。火力や原子力発電は巨額の設備費を回収できず、設備の維持や新規投資ができない恐れが生じた。そこで全国の電力需給状況を監視する電力広域的運営推進機関は入札で発電能力(容量)を募り電

源維持の対価を払う。原資は電力を購入したい小売事業者から集める。最初の入札は2024年度に必要となる約1億8千万キロワットについて実施した。発電事業者の応じた価格は9534円に、最も安い順に落札していったところ、最終的な約定価格は1キロワット当たり1万1千37円、米国で万4137円に達した。これは事前に決められた落札の上限価格とほとんど同額。落札結果が公になると、関係者から

「想定を超える価格」資は電力を購入したい小売事業者から集める。最初の入札は2024年度に必要となる約1億8千万キロワットについて実施した。発電事業者の応じた価格は9534円に、最も安い順に落札していったところ、最終的な約定価格は1キロワット当たり1万1千37円、米国で万4137円に達した。これは事前に決められた落札の上限価格とほとんど同額。落札結果が公になると、関係者から

電力需給見誤り高騰か



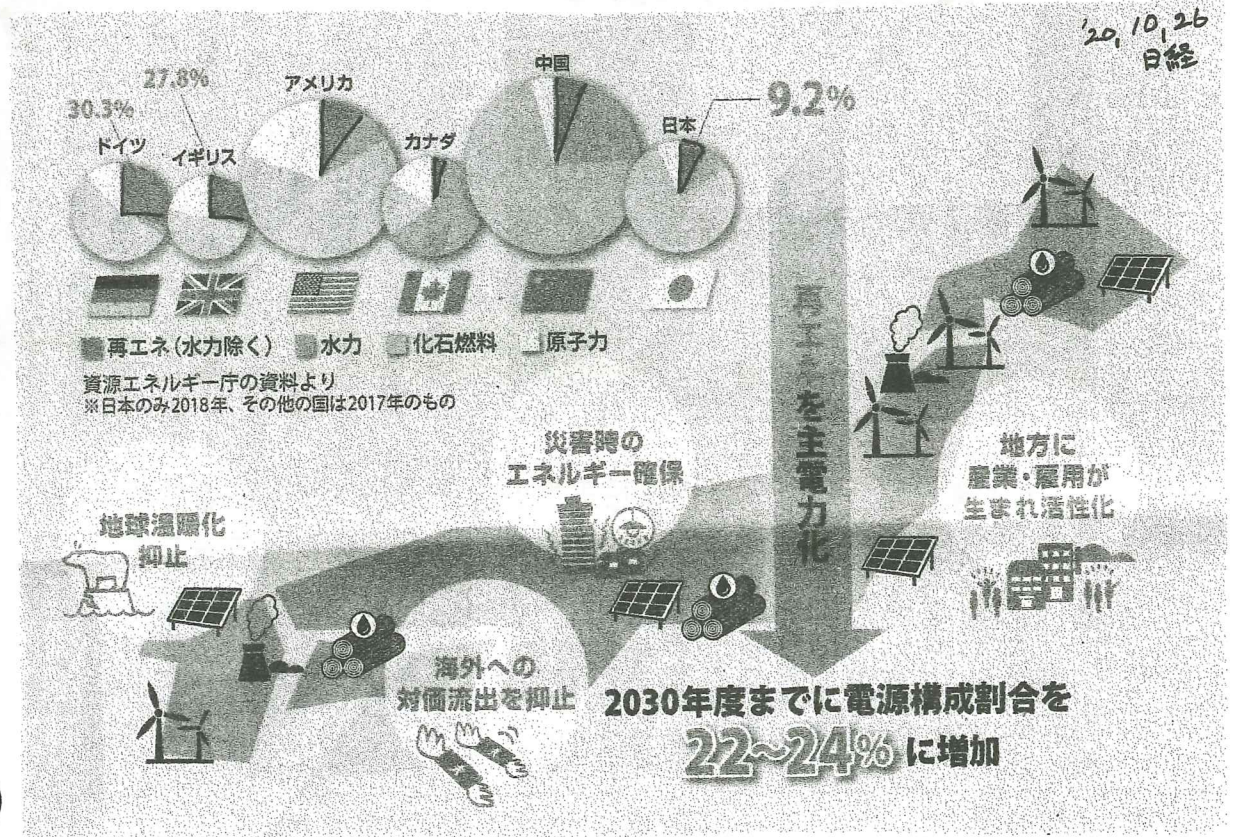
新電力に打撃、競争ゆがむ

消費者が支払う電気料金への影響については「本来得られるべき電力供給コストを卸売市場と容量市場に分けて支払うのが電力価格には中立的」と電力中央研究所の服部徹・副研究参事。電気事業連合会も「1・6兆円が(まるごと)消費者の負担になるのではない」と説明する。容量市場の収入は卸売市場で未回収のコストを補うので電力料金をあげる要因にはならないとの理屈だ。

原発は抜け落ちた。ただ電源をもたず払う一方の新電力には打撃で大手との競争で不利だ。経過措置があっても「これでは激変緩和の意味がない」との声も上がる。なぜ想定外の高値になったのか。「需要が過大」か「供給が過小」だったからだろう。需要は広域機関が将来必要とみた発電能力で、供給は発電事業者による。電力・ガス取引監視等委員会は13日、「算定に問われるべき電力供給供給曲線が一致したところではなかった」と報告したが「検証が足りない」(大手電力がぬれ手で乗(あわ)の利益を手に入れているなどと言われたいよう) (松村敏弘・東京大学教授) 積極的な情報公開が必要だ。消費者の目線でみれば容量市場は発電設備の維持・更新を促し電力システム全体がより効率的で環境面でも持続可能になってこそ意義がある。既存設備の温存に終わって容量市場は発電設備の維持・更新を促し電力システム全体がより効率的で環境面でも持続可能になってこそ意義がある。既存設備の温存に終わって

「需要曲線を人為的に決めるわけで、過大だと余剰電源を抱え込み過小だと電源不足に陥りかねない」と(松村敏弘・東京大学教授) 積極的な情報公開が必要だ。消費者の目線でみれば容量市場は発電設備の維持・更新を促し電力システム全体がより効率的で環境面でも持続可能になってこそ意義がある。既存設備の温存に終わって

真相深層



上里恵子さんからの投稿です。

上関原発計画はこれからどうなるのでしょうか

上関原発の根っこを見る会 上里恵子

上関原発計画の現地では、今、中国電力が海上ボーリングを行おうというそぶりを見せています。県が2019年7月26日に許可した埋立の竣功期限は2023年1月6日です。来年1月6日が来れば、竣功できる期間は2年を切ります。期限内に竣功できないことは明らかです。

中国電力はどうするのでしょうか。『県知事が許可した期限内に終わりませんので埋立申請は取り下げます。』と言うのでしょうか。あるいは、山口県が『「重要電源開発地点の指定」は、2001年の「電源開発基本計画組み入れ」を引き継いだものでしかない。2001年当時は電力が不足する。上関原発が必要だということであったので、知事は組み入れに同意した。しかし、原発事故後電力需要の状況は大きく変わった。状況の変化を考えると、県の財産とも言える周防灘を犠牲にする必要はない。』というのでしょうか。そうすればあの田ノ浦湾は救われ、祝島の人たちははじめ、海をこのままにしておきたい人たちはどんなにホッとするのでしょうか。また、核のゴミ問題を心配する全国の人たち、未来の人たちをどんなに安堵させるのでしょうか。

ただ、これまで同様更なる竣功期間の伸長を県が許可する恐れも消えません。これまで3度竣功期間の伸長を県は許してきましたが、そこに伴っていたのは国からの「上関原子力発電所に係る重要電源開発地点指定は引き続き有効であり、事情の変化がない限り、解除することは考えていない。」の【書面】でした。国は、中国電力の求めに応じて、この書面を2014年3月、2015年5月、2016年6月、そして2019年5月、4回発出してしています。そして、2008年当時3年であった竣功期間は、今は13年3月になり、10年余り引き伸ばされています。

さて、これから2023年1月までの間に同様の書面を中国電力は国に求め、国は中国電力に「引き続き有効であると」回答するのでしょうか。

この書面が有効に働くのは「重要電源開発地点の指定の規定」の第6条に「運転を開始した日まで指定」となっていることによります。似た制度に「重要電源促進地点の指定」というのがあります。施行日が全く同じですが、第6条《指定の期間》は《指定の有効期間》と表記され、期間は10年とされています。それを過ぎると、一旦許可は中止となり、必要なら再度の申請は許されることになっています。こちらの規定の方が理に適っています。対象は火力発電です。

原発を扱う場合に、「運転を開始した日まで指定」されるのは、原発が単にエネルギーを供給するためだけでは無いことを国も承知しており、人々の反発の強さを警戒しているためと思われれます。

ところで、これだけの拘束力を持った《指定の地点》のことをなぜ私たちは反対運動も無いままで、網を掛けられた状態になってしまったのでしょうか。それが疑問でした。

2001年の“知事同意”の時には、県庁敷地内での泊まり込みの反対運動が起きたことを考えると、なぜ知らないできたのか？

その答えは、同規定の《附則2条》にあることを、佐々木あけみ元県議が、県職員への問い合

せで突き止めてくださいました。つまり、「電源開発基本計画組み入れ」を引き継いでいるために当然のように指定を受けたのだと。その結果は、官報に掲載することで公表されただけでした。

こうして私たちに知られることも無く、従って反対運動に会うこともなく、素知らぬ顔で居座っているのが「重要電源開発地点の指定」だと言えます。

「電源開発基本計画組み入れ」とは何なのでしょう

ここで、「重要電源開発地点の指定」が引き継いだという「電源開発基本計画組み入れ」とは何だったのか考えてみます。2001年、山口県知事の上関原発に同意するという意思表示を待って、資源エネルギー庁で審議が行われ、決定したものです。その時の議事録がありますので、その審議の内容を知ることができます。用地取得が済み、漁業補償が終わり、環境影響評価も済んで審議に掛けられる建前になっていますが、その建前は無視された状態で行われた審議会でした。それも問題なのですが、ここでは、「重要電源開発地点の指定」に引き継ぐことは不可能だろうとおもわれる事柄に焦点を合わせて、考えてみます。

つまり、電力需給状況の変化についてです。電気が足りなくなるから上関原発が必要だと《組み入れの審議会》では言っています。議事録には次のような記述があります。

- ・2008年が対前年比1.0%増、2009年が2.2%増、2009年は2.6%増、引き続き堅調な増加傾向。
 - ・上関原発1号機は2012年運転開始予定、2号機は2015年運転開始予定。
- 今の時期で電源開発基本計画に組み入れて頂きませんか、将来、電力需給に支障が出る可能性があるのではないか。
- このように言っているわけです。

今年はまだ2020年。ここでいう上関原発の運転開始予定時期は既に過ぎたけれど、〔電力需給に支障〕は出ていません。

上関原発は必要なかったということがこの審議会の議事録から読み取れるわけです。

上関原発計画に関わって、国がこういう性格の「重要電源開発地点の指定」を振りかざして、いつまでも埋立竣功期間を引き伸ばすことは許されないのだとはっきりと主張しなければと思います。

核兵器禁止条約を批准した国。50ヶ国
 アンティグア・バーブーダ
 オーストラリア
 バンブールディッシュ
 ベリーズ
 ボリビア
 ボツワナ
 クック諸島
 ユスタリカ
 キューバ
 ドミニカ
 エクアトル
 エルサルバドル
 フィジー
 ガンビア
 ガーナ
 ハチカン
 ホンジュラス
 アイルランド
 ジャマイカ
 カザフスタン
 モルディブ
 ラオス
 レソト
 マレーシア
 モルディブ
 マルタ
 メキシコ
 ナミビア
 ナウル
 ニューゼーランド

海の曲豆のすくすく

SDGs

SDGsの主な目標と関連する分野	
環境	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	気候変動に具体的な対策を
	海の豊かさを守ろう
	陸の豊かさを守ろう
経済	働きがいも経済成長も
	産業と技術革新の基盤をつくろう
	住み続けられるまちづくりを
	つくる責任つかう責任
社会	貧困をなくそう
	飢餓をゼロに
	すべての人に健康と福祉を
	質の高い教育をみんなに

2030年までの達成めざす

「誰一人取り残さない」と題への配慮を評価する「ESG環境・社会・企業統治」に注目した投資が広まっている。ESGの考え方や共通点の多いSDGsを経営方針に取り入れる企業が増加。自社の事業や社会貢献活動をSDGsの目標と関連付け、財務・非財務を合わせた統合報告書などで開示する企業が増えている。

「Sustainable Development Goals」の頭文字から取った略語で、国際社会が協働して地球規模で取り組むべき目標がまとめられている。2015年9月の国連サミットで採択され、先進国を含む世界全体で30年までの達成を目指す。15年までのシニア開発目標(MDGs)の後継目標と位置づけられている。

金融市場では環境や社会課題性、森林・海洋等の環境の保全「ジェンダー平等の実現」「生物多様性」が優先して取り組むべき課題として注目を浴びている。日本政府は19年末にSDGs指針を改定し、「あらゆる人々が活躍する社会」を推進している。

2011日経

「Sustainable Development Goals」の頭文字から取った略語で、国際社会が協働して地球規模で取り組むべき目標がまとめられている。2015年9月の国連サミットで採択され、先進国を含む世界全体で30年までの達成を目指す。15年までのシニア開発目標(MDGs)の後継目標と位置づけられている。

金融市場では環境や社会課題性、森林・海洋等の環境の保全「ジェンダー平等の実現」「生物多様性」が優先して取り組むべき課題として注目を浴びている。ESGの考え方や共通点の多いSDGsを経営方針に取り入れる企業が増加。自社の事業や社会貢献活動をSDGsの目標と関連付け、財務・非財務を合わせた統合報告書などで開示する企業が増えている。

ニカラグア
 タイミリア
 イラオ
 ハンガリー
 ハンガリー
 セントクリストファー・ネビス
 セントルシア
 セントビンセント及びグレナディーン諸島
 サモア
 サンマリノ
 南アフリカ
 ハロステナ
 タイ
 トリニダード・トバゴ
 ツバル
 ウルグワイ
 バヌアツ
 ベネズエラ・ボリバル
 ベトナム

2021年1月に発表される。

「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」の託送料金(電線使用料)上乗せは違法!

松田節子

(グリーンコープ共同体・一般社団法人グリーンコープでんき)

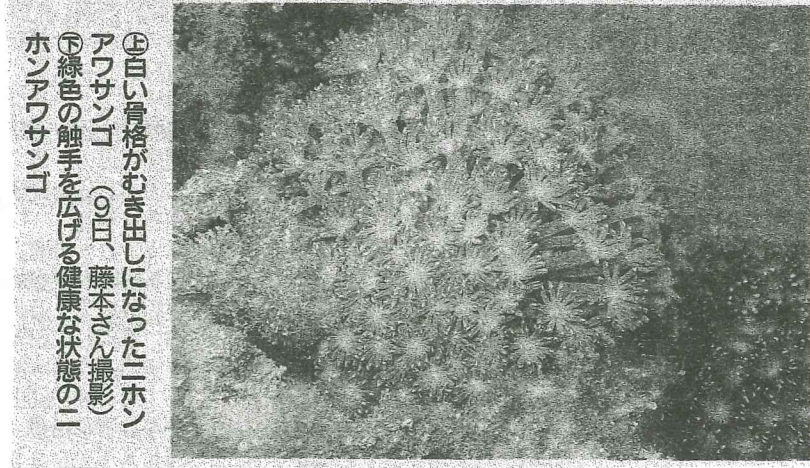
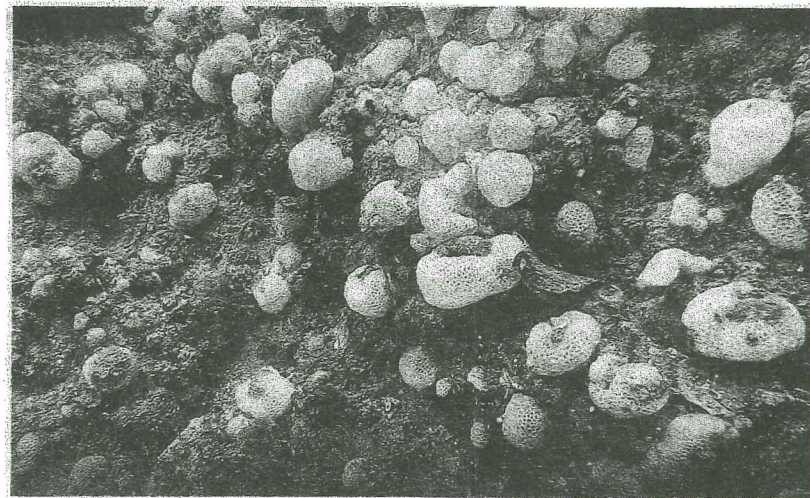
グリーンコープは、南は鹿児島から東は滋賀までのエリアで展開している生活協同組合の連合体です。1988年設立以来、「みどりの地球をみどりのままで子どもたちに手渡したい」「何よりも生命(いのち)を大切にすること」を根幹に据えてきました。原発のない社会実現を方針にしたきっかけは、1986年4月に起こったチェルノブイリ原発事故でした。その時から「いのちと原発は共存しない」という思いを持ち続け、2011年東京電力福島第一原発事故の惨禍を目の当たりにしたことを受けて、電気を自分たちで作り出そうと決断しました。そして、2012年から自然エネルギーによる発電所づくりを、2016年から電気の小売事業をスタートさせました。長年の願いが叶い、「グリーンコープでんき」の電源に原発は入っていません。また、温暖化の原因の一つのCO₂の排出もありません。

電気事業を行なう中、2016年9月18日、衝撃的な新聞報道に出会いました。「東京電力福島第一原発の廃炉費用や事故の賠償費用を、電力の自由化以降に事業をはじめた新電力事業者にも負担させよう」というものでした。やっと原発から解放されたという安堵が一転、経済産業省が2020年4月から電線使用料とは全く関係ない「賠償負担金・廃炉円滑化負担金」を託送料金に上乗せして新電力事業者から回収するというのです。

これはどういうことなの、と詳細に調べました。回収される負担金の月額「多い少ない」の問題ではありません。その決められ方が問題ではないか、省令をもって執行されることは違法ではないか、ということです。こうした疑問を経済産業省やエリア内の大手電力会社に直接問い合わせを行なうなど疑問解明に3年もの時間をかけました。弁護士を含めたチームの検討とグリーンコープの組合員による話し合いと決断を経て、10月15日、福岡地方裁判所へ訴状を提出、受理されました。二つの負担金の託送料金上乗せを認可した託送料金変更認可決定の取消訴訟の背景にあるのは、本来経るべき国会検討を経ずして省令で簡単に決めてしまっている、言い換えると民主主義の冒険ではないかと考えています。

詳しくは、グリーンコープのホームページで「託送料金を問う」<https://www.greencoop.or.jp/takuso-ryokin/>をお読みください。

託送料金上乗せをこっそりやる事は許さないノグリーンコープが提訴。



④白い骨格がむき出しになったニホンアワサンゴ(9日、藤本さん撮影)
⑤緑色の触手を広げる健康な状態のニホンアワサンゴ

「上関原発とのやり、広島ネット77」のメンバーは、中電本社に抗議。

10/24
ボロリノ調査中止を市民団体「上関原発止めよう」広島ネット77は26日、広島市中区の中国電力本社前で、上関原発(山口県上関町)の建設計画や島根原発(松江市)の稼働に反対する抗議活動をした。約20人が参加した。「すべて原発廃炉に」「電気は余っていますよ」などと書いた横断幕やポスターを掲げ、マイクで「原発のない社会をつくらう」と呼び掛けた。中電の清水希茂社長宛ての申し入れ書も提出した。上関原発の海上ボロリノ調査に必要な許可を山口県へ7日に申請したのを受け、調査中止を求めた。島根原発2、3号機の廃炉も訴えた。

上関と近い周防大島町沖に、国内最大規模で群生するニホンアワサンゴが大量死。「海の花束」と呼ばれる美しい姿が一変し、白い骨格がむき出しに。海はつながる。田の浦を埋めるとはならない。

住民訴訟の会も、県に抗議。

20.10.22
ボロリノ調査申請認めよう県に要望
上関原発住民訴訟の会
中国電力が上関原発建設予定地の海上ボロリノ調査に必要な海域の占用許可を県に申請したことを巡り、上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会は21日まで、申請を認めないよう県に申し入れた。

年許可したものの調査が中断したことを挙げ、審査は適正でなかったと指摘。国のエネルギー基本計画に原発の新増設が盛り込まれていない点も踏まえて不許可を求めた。

県河川課の坂本和彦課長は21日、同会の小畑大作事務局長(宇部市)に回答書を手渡した。昨年是一般海域の利用に関する条例に基づき適正に審査したとし、現在審査中の今回の申請についても「条例に従い適切に対処する」と説明した。



県から回答書を受け取る小畑大作事務局長(左) 11月21日、県庁

中電は昨年11月に原発の新規制基準に対応するため活断層の有無を調べる海上ボロリノ調査の準備作業を始める予定だったが、反対派の抗議活動や海象条件の悪化で中断。今月7日に再び占用許可を県に申請した。(岩崎新)

エネルギー地産地消で地方創生

20.10.26日付

現在、電源構成に占める化石燃料の比率はおよそ77%で、そのほとんどを輸入に頼る。これを国内産の再エネに転換すれば、海外に流出している富を、国内で循環させることができる。特に再エネの賦存量が多い地方にその恩恵は大きい。

地方自治体が主導し、地域の太陽光発電などからの電力を束ね1つの発電所のように統合する地域新電力や、エネルギーを地産地消するアグリゲーションビジネスが各地に生まれている。今後の蓄電池やEVの普及動向、欧州で先行するFIP導入などにより一層の活性化が期待される。

地方での再エネルギー活用は、日本に先行して電力自由化が行われたドイツに一日の長がある。同国では自治体を主体に各地で立ち上がった各種インフラを運営する公益企業、シエタットベルケが台頭。太陽光、風力、バイオマス発電などによる電力のほか、ガス、熱供給、水供給など、多様な生活サービスを提供する。その活動は市民に浸透し電力販売量でも大手電力を上回る。再エネ比率を高める原動力になっている。

現在、地方の多くが人口削減、産業の空洞化など、深刻な危機にさらされている。再エネの主力電源化への取り組みは、地域の産業振興、雇用創出など地方創生に資する。深刻な課題解決の一つの鍵となるかもしれない。

目からウロコの“新型コロナウイルス” 週刊現代 医師の本音は、「私なら打たせない」!

週刊現代 コロナワクチンを 娘や息子に 打たせてはいけない

2020年10月24・31号

コロナ以上に リスクのある 「人体実験」

各国首脳や製薬大手が繰り広げる「ワクチン狂騒曲」は最終章に入った。だが、そのワクチンが大きなリスクを抱えていることをご存知だろうか。知らないままでは、取り返しのつかないことになる。

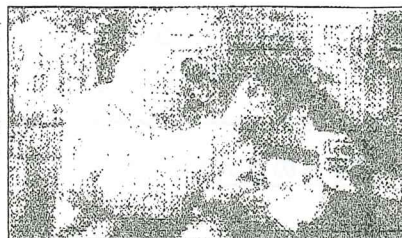
有効率もわからない

「今の新型コロナウイルスのワクチンについて、開発のスピードやそもそもの有効性など、いくつかの点で私は大きなリスクを感じています。現時点では、自分の家族にワクチンを打たせるという選択肢はありません」

そう話すのは、『史上最悪の感染症』などの著書があるミネソタ大学感染症学・マイケル・オスターホルム教授だ。新型コロナのワクチン接種が、もう目前まで迫っている。1月3日のアメリカ大統領選を控え、トランプ大統領は再選の切り札として、一日も早いワクチンの導入を目指している。このため、年内にはアメリカ国内で段階的に始まる可能性が高いとみられる。ロシアや中国では、すでに9月から国内で開発したコロナワクチンの一般市民への接種がスタートしている。

日本政府も、来年前半までに、「全国民分のワクチン確保」を目指す。すでにイギリスのアストラゼネカ社とアメリカのファイザー社から、それぞれ1億2000万回分のワクチンの提供を受けることで合意した。

政府はワクチン予算として6700億円を充てる。ワクチンは巨大市場になるため、製薬大手がしのぎを削っている



もはや全国民がワクチンを接種することが前提のようだ。しかし、冒頭のオスターホルム教授のように、実は多くの医者や研究者が、本音では「私なら家族にワクチンは打たせない」と考えているのをご存知だろうか。

まず疑問の声が上がっているのが、ワクチンの有効性。つまりワクチンがどの程度、新型コロナを防げるのかという点だ。愛知医科大学感染症科教授の三嶋廣繁氏が語る。

「ワクチンを打てば、100%新型コロナにかからないと思っている方もいるようですが、それは誤解です。インフルエンザでも、ワクチンを打ってもかかる人がいて、100%かからなくなるというわけではない。成人の場合、インフルエンザワクチンの有効率は『40%』と言われていますが、コロナワクチンの有効率が何%くらいになるのかわかっていないのです。」

ウイルスは「DNAウイルス」と「RNAウイルス」の2種類に大別される。前者は天然痘やB型肝炎、後者にはインフルエンザやデング熱などのウイルスがある。新型コロナは後者のRNAウイルスに分類され、この特性がネックになると指摘されている。

「RNAウイルスは変異しやすいという特徴があり、新型コロナウィルスも2週間に1回の頻度で変異しているとも言われています。同じRNAウイルスであるHIVに未だにワクチンがないのはそれと関係しています。今のところ新型コロナの変異はそんなに大きくないですが、仮に大きな変異が起きれば、たとえワクチンを接種したとしても、効かなくなってしまう可能性もあるのです」(三嶋氏)

前出・オスターホルム氏もこう語る。

「ワクチンがいつまで、どの程度効果が続くのかというのは非常に重要な点です。しかし、今の開発のスピードでは、その点が十分に検証できない。ワクチンではきた

が、ほとんど予防効果はないという無意味な事態になりかねません」

今回のワクチン開発は通常ではありえないスピードで進められている。新潟大学名誉教授で、医学博士の岡田正彦氏が語る。

「今回のコロナワクチンは、通常のワクチンよりも開発にかけている期間が非常に短い。データを集める人数も時間も圧倒的に足りていないのです」

未知の副作用

通常、ワクチンの実用化には膨大な時間がかかる。動物実験を経た後、「フェーズ1」から「フェーズ3」という3段階の治験をクリアしなくてはならない。それぞれのフェーズに最低でも半年~1年以上かけ、どんな副反応(いわゆる「副作用」のこと)が起こるかを確認していく。全体では5~10年というスパンで開発するのが普通だ。

しかし、今回のコロナワクチン開発は、わずか1年にも満たない期間で完成させようとしているのだ。岡田氏が続ける。

「コロナワクチンについての論文を読んでいると、ウイルスベクターはいずれも接種後、42日間ほどしか経過を観察していません。この期間では、本当に短期の副反応しかわかわからないのです。」

副反応の中には、長期間を経て現れるものもある。それこそ、発ガン性があっても、短期間では判別できないのです。この状態でワクチンを承認して一般の健康な人に打つというのは、人体実験に近いと言えるでしょう。自分の家族にも、接種は勧められません」

ワクチンと副反応は切っても切れない関係にある。過去には拙速に開発、接種を進めたことで、大規模な薬害を起こしたケースもある。それが、1976年にアメリカで行なわれた「豚インフルエンザワクチン」接種事業だ。

75年初頭から、アメリカ東部で未知のウイルスである豚インフルエンザにかかった患者が見つかった。同年3月、ジェラルド・R・フォード大統領(当時)は、全国民2億人を対象にワクチン接種をすると発表。半年余りでワクチンの開発が行なわれ、同年10月から2ヵ月間で約4000万人にワクチンが接種された。しかし、接種から1ヵ月あまりで、ワクチンの副反応と見られるギラン・バレー症候群を発症する人が続出したのである。

「ギラン・バレー症候群は神経が原因不明のメカニズム

で破壊される疾患です。筋力低下や、顔面、四肢、呼吸器官などにマヒが起きるなどの症状がでます」(前出・岡田氏)

前代未聞の人体実験

結果、500人以上がギラン・バレー症候群を発症。最終的に30人の命が失われた。伝染病学が専門のカリフォルニア大学サンフランシスコ校教授、ジョージ・ラザフォード氏が語る。

「被害が大きく広がった背景には1918年のスペイン風邪があります。このスペイン風邪の二の舞になることを避けたかったフォード大統領が、ワクチン製造を強くプッシュしたという背景があると指摘されています」

この年の11月には大統領選が控えていた。そのため、大規模な感染症対策を行なった実績を作りたいという意図があったのだ。現在のトランプ政権の状況と、あまりに共通点が多い。

日本国内でも、1960年代にポリオの流行を受けたワクチンの緊急接種で、ポリオを発症してしまう人が続出。80年代には急性脳症の副反応が出たことでインフルエンザワクチンの集団接種が中止になるなど、「ワクチン禍」は枚挙に暇(いとま)がない。ナビタスクリニック川崎の医師で、『ワクチン診療入門』などの著書がある、谷本哲也氏が語る。

「90年代には『MMR(新三種混合)ワクチン』に含まれる「お多福風邪ワクチン」が社会問題化しました。定期接種化後に、副反応による無菌性髄膜炎が多数確認されたのです。髄膜炎は約1000人に一人と高確率で、MMRワクチンは中止されました」

17年にはフィリピンでデング熱ワクチンの公的接種が中止された。原因となったのは、「抗体依存性感染増強(ADE)」と呼ばれる症状だ。

「ADEはワクチンの代表的な副反応のひとつ。ワクチンの接種によって出来た免疫が過剰に反応し、病気にかかった際にかえって重症化してしまうのです。これは接種後すぐに出るとは限らず、1~2年経ってから起きることもあります」(都内で勤務する感染症医)

時代が進み、医学が進歩するにつれ、ワクチンのリスクは減少している——。その考えも、大きな誤りだ。技術が進歩したことで新たな危険性も生まれている。前出・オスターホルム氏が語る。

「ワクチンの型は大きく5種類にわかれます。不活性化ワクチン、弱毒化ワクチン、組み換えタンパクワクチン、核酸ワクチン、それにウイルスベクターワクチンです。コロナ対策としては、開発のスピードが速いということで、核酸ワクチンとウイルスベクターワクチンの2つが先行しています」

この核酸ワクチンとウイルスベクターワクチンは「遺伝子ワクチン」と呼ばれるものだ。「ワクチン」と言われたときに我々がイメージする「弱毒化（無害化した）ウイルスなどを体内に注入することで、それに対する抗体を作る」というのは、不活性化ワクチンや弱毒化ワクチンのこと。

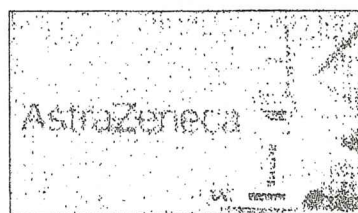
しかし、遺伝子ワクチンというのは、これら従来型のものとはまったく別物だ。国立遺伝学研究所発生遺伝学研究室教授の川上浩一氏が解説する。

「遺伝子ワクチンはこれまでのワクチンとは根本的に原理が異なります。簡単にいうと、新型コロナウイルスの遺伝子の一部を接種することで、人間の体内で新型コロナウイルスのたんぱく質を作らせ、抗体を生み出そうという原理です。

いわば人間の体自身をワクチンの製造工場にしてしまう仕組みなのです。遺伝子ワクチンはこれまで承認された例はほとんどなく、未知の領域です。仕組み自体が未知のものなので、いきなり数億単位の人間に接種した場合、何が起きるのか、予測することができません」

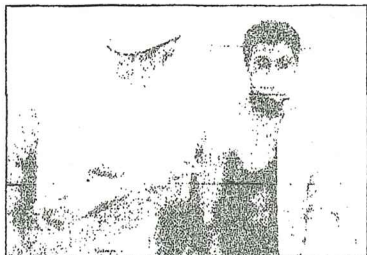
これまでウイルスベクターワクチンは、少数の患者を対象としてエボラウイルスワクチンのみ承認されている。核酸ワクチンに至っては、人間への実用化の例はない。

年内のワクチン実用化を目指しているアストラゼネカ社。しかし、治験が一時中止になるなどの事態も



日本が提供を受けることが決まっているアストラゼネカ社、ファイザー社、両者のワクチンはいずれも遺伝子ワクチンだ。

「遺伝子ワクチンは、これまでのワクチンでは確認されなかった疾患が起き得るのです。仮にコロナの遺伝子が人間の生殖細胞に侵入するような事態が起きれば、がんなどの疾患を引き起こす可能性もあります」（前出・感染症医）



ロシアでのコロナワクチン接種の様子。10月14日には早くも2種類目のワクチンも承認している

すでに不穏な「予兆」は起き始めている。9月にアストラゼネカ社のワクチンの治験参加者に「横断性脊髄炎」が出たことが判明。これは神経の炎症による麻痺症状が出る疾患で、同社は一時、治験を中断した。

打たなければ非国民か

10月12日には、遺伝子ワクチンを開発しているアメリカの製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソンが、治験参加者に原因不明の病気が出たことを発表。こちらも治験中断に追い込まれている。ジョンソン・エンド・ジョンソン社員が話す。

「ワクチンに副反応はつきものです。しかし、自社の製品ではありますが、子どもたちに打たせるかどうかはまだ決めかねています。仮に妻や娘が妊娠中だったら、打たせることは絶対にありません」

本誌が取材した多くの医師や研究者は、「ワクチンの接種が始まったら、自分自身には打たざるを得ない」と話す。

「接種が始まれば、病院全体で接種が義務づけられるでしょうから、それに背くのは難しいと思います。ただ、この状況で開発されたワクチンを自分の肉親に打たせようとは思いません」（前出・感染症医）

政府は、ワクチン接種を全額国費負担で受けられるようにする方針だ。いざ接種が始まれば、ワクチンを打っていない人が、現在のマスクをはずせずに生活している人のように、「非国民」扱いを受けることも起こり得る。

しかし、コロナワクチンが恐ろしいのは異変がすぐに起きるとは限らないところだ。遺伝子ワクチンは10年後、20年後に重大な被害が起きる可能性もある。まさに「人体実験」なのだ。高齢者であれば、予防のメリットと短期的な副反応を天秤にかけ、接種するのもありだろう。だが、将来がある息子や娘たちには決して打たせてはいけないのである。

前出・オスターホルム氏が話す。

「新型コロナは、いずれ沈黙化していくでしょうが、インフルエンザと同じで消えることはありません。新型コロナとどう付き合っていくかという考えが大事でしょう。リスクを抱えたワクチンに過剰な期待を寄せ、接種を推進する現状は、非常に危ういと思います」

ワクチン接種には、コロナ以上の危険が潜んでいるということを重々ご承知いただきたい。

記事へのコメント

●以下、この記事を紹介したブログ：「キセキを紡ぐ Rut of hope」へ寄せられたコメント欄からの抜粋転載です。「アヒンサー」

◆そもそも、こんな致死率の低いウィルスに対し、ワクチンを打つなどナンセンス。こちら医療従事者ですが、ワクチンなど強制されても打つ気にならない。

もちろん家族や大事な人にも。若けりゃ尚更リスクばかりでメリットなし。

家族が通院する大手病院の医師が、私はワクチン接種しないと書いていた。やはり早いスピードでできたワクチンは信用していないし、副作用の方が怖いと。

◆「自分だったら怖くて打ちたくない」、国産ワクチン開発者が漏らした本音だ。お上（かみ）は東京オリンピックに間に合わせようと必死だが、モルモットになるのは高齢者は良いとしても、未来のある人、若い人や妊婦は、絶対にモルモットになってはいけません！！

◆どのようなワクチンが出来ようと、日本のコロナでワクチンを打てと言うのは、狂気の沙汰。死者が出にくい日本で打つ理由がない。いくら効き目があるかと治験が成功しようと、それでもリスクが勝る。

◆HPV（ヒトパローマウイルス）ワクチン（子宮頸がんワクチン）でもそうだったが、国家政策で広範囲の宣伝活動があり打たないとダメ的思考に陥った。今回のコロナもそうで、とにかく打たなきゃ、打たなきゃって思考を誘引している。それより、この記事の内容の通り 未知の副作用への警戒、又ワクチンを接種してもコロナが治る訳でもないし、感染しない訳でもない。ただ、感染しても重症化しないようにするのが目的だ、ということをもっと周知すべき。

◆コロナのワクチンも拒否したいのに、インフル打って、さらにコロナワクチンを接種するって。何かあったら、国家賠償請求でいいよね？ だって本人は拒否して

んだから。無償とか、そういう問題じゃない。 ◆これがないと、電車にも乗れない、スーパーで買い物もできない、スポーツ観戦もできない、学校にも通えない、仕事にも就けない、などなど。これとは？ 新型コロナワクチンの「接種証明書」です。

こんな未来がやって来るかもしれません。厚生省は、重症者や死者を減らすためと称し、全国民に接種の「努力義務」を課そうとしています。「努力」と「義務」。どちらにより力点が置かれているのか。もちろん、義務です。早ければ、年明けから接種を始めるとか。ですが、ここにきて、国民は笛吹けども踊らず。

ワクチンがどういうものなのかの知恵を身につけたからです。ハイリスクなのにローリターンであることをしっかりと学習しました。国はなぜか、ずいぶんあせっています。「健康被害が出た場合、製薬会社が負う補償を国が肩代わりする」と。製薬メーカーには、これほどオイシイ話はありません。どんなにできの悪いワクチンでも免責されるわけですからー。

◆国会議員を2グループに分けて、アストラゼネカ社とファイザー社のワクチンを先に接種してもらって、1年後に一般市民が接種するというのは如何なものでしょうか？

◆未知のワクチンを無料で国民に打って下さるのは良いが、先に国会の議員、政府の方々打って頂いてから国民に打つ方が良いのでは！

◆非常にまともな記事です。製薬会社は日本人を治験材料にしようとしているのでは？ 日本人がせっせと接種している横で、英米人は全く打ってなかったりして。とにかく私は、何千万人が打ってどうなったかが分かるまでは打ちません。

◆本席佑先生は ワクチンはそんなに簡単には出来ない出来なくてもおかしくないくらい 難しいもの ワクチンの副作用で死ぬか コロナで死ぬか というくらい 副作用の問題があるとおっしゃっていた

◆私の周りの医者はみな打ちません。わたしも。

◆完全に人体実験ですね。弱毒性ワクチンなら受けようかと思っておりましたが、遺伝子ワクチンは勘弁してもらいたい。しかしながら、仕事の都合上、接種しないという選択肢が無いので、安全である事を祈るしか無い。

2010年11月3日作成 「アヒンサー」 (目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。